

事業報告

－ 教育開発推進機構・大学教育イノベーションセンター －

1. はじめに

大学教育イノベーションセンターは、「教育改善・学修支援部門」と「教学 IR 部門」からなる。ここでは、「教養教育を含む学士課程教育に関する調査研究と教育改善に関する助言支援」「入学から卒業までの学修データの蓄積・解析とそれに基づく学修に関する助言支援」など、入学から卒業までの学修データに基づき学士課程教育を支援している。「教学マネジメント」の PDCA サイクルを循環させるため、FD・SD の企画なども行い、さらに各種委員会（教養教育専門部会、評価・FD 教育改善専門部会、モジュール小委員会、教務委員会）における、議題や報告事項の調整などを行っている。

2. 教育改善・学修支援部門

主に教養教育科目のカリキュラム設計、学士課程における教育改善 FD に関する活動を行っている。

2-1. 令和3年度に実施した長崎大学 FD・SD

(1) 「新任教職員ガイダンス」

日時：令和3年4月5日（火）

参加者：57名

例年実施している研修であり、長崎大学が目指す教育、研究等に関する事項について説明し、今後の業務に活用する目的で実施されている。前半は教職員合同で実施し、大学としての教育、研究並びに施設整備の観点、プラネタリーヘルスに基づいた大学の今後の方針などの話を通じ、教職員のあり方やその方向性について確認できた。また、個人情報保護制度に関わる事項、情報における守秘義務や管理体制に関する事項、リスクマネジメント、ダイバーシティ・マネジメントなど、本学の教職員として、業務を行う上で知っておかなければならない基本的事項について説明があった。後半は、職員・教員がそれぞれの分野に分かれ、職務特有の研修会を引き続き実施した。教員に対しては、教員活動状況分析についての考え方や状

況がものについての説明、本学の教育の質保証に関わる「教学マネジメント」の考え方や本学での取り組みについての説明がなされた。

(2) 「UD フォントと伝わるプレゼン資料レイアウトのコツ（オンデマンド型）」

日時：令和3年6月3日（木）～6月30日（水）

参加者：77名

本 FD は、昨年度実施した研修のオンデマンド版である。録画教材で学び、課題スライドのブラッシュアップを行った。フィードバックから、普段のスライド作成において注意すべき点やブラッシュアップのコツが得られたことが伺え、授業改善の FD として有効であり、かつ好評だった。また、「学生にも見せたいコンテンツ」という意見もあり、初年次セミナー、情報基礎の中でも活用できるように検討したい。

(3) 「Edge Analytics Appliance の授業への活用について」

日時：令和3年6月29日（火）

参加者：25名

この研修は、オンライン授業（ハイフレックス型）を支援するための機器（Edge Analytics Appliance（ソニー））の紹介、使い方などを含め、今後の授業で活用、さらには、講義室設備導入への契機となるものであった。これまでの研修は、プレゼン資料作成やアプリケーションの操作を主体としたものであったが、今回は、黒板やホワイトボードを使った授業にフルに活用できるものとなった。教員追尾型カメラや IP マイクの利用は、対面授業で非常に便利なもので、テレビ会議システムとの併用により、オンライン授業でも活用できる。通常ハイフレックス型の授業を行うには、PC の他、ビデオカメラの持ち込みが必要であること、撮影を補助する TA が不可欠となるなど、準備が大変となるが、これらの問題が解消され、これまでよりも、臨場感のある授業が可能であると

思われる。操作も比較的簡単であり、今後、他の講義室への導入が望まれる。この講義室の授業事例を増やし、今後のFD研修に生かしたいと考える。

(4) サマーワークショップ

9月4日から10月11日まで以下の7テーマで開催され、のべ233名の出席があった。

- ① 『ユニバーサル』に考え、多様な学習者の学びの向上へ
- ② 合理的配慮の実施に関わった教員対象アンケート結果より～現場の声に耳を傾けて～
- ③ オンラインでの伝え方
- ④ Office 環境によるオンライン授業方法について学ぶ
- ⑤ インタラクティブなオンライン授業を実現するレスポンスツール『Slido』
- ⑥ 改めてFDを知り考える
- ⑦ オンライン授業教材における著作権を知る

コロナ禍における講義や会議はオンライン（リアルタイム・オンデマンド）が主体となっているが、その際、対面での伝え方の違いを理解し進めるべきであること、さらには、教材の作成に対する注意点や授業展開に便利な手法に関するものが多くなっている。

また、LMSの活用を考える際に注意すべきものが著作権の問題である。このサマーワークショップの中でも外部講師に依頼し研修を行った。

著作権法第35条の改正に伴い新設された授業目的公衆送信補償金制度（以下、補償金制度）が2021年4月から“有償化”され、本学もこの制度を活用し包括契約している。しかしながら、内容が複雑な部分もあり、今回、著作権の考え方、「授業目的公衆送信補償金制度」の内容把握のために、大学の授業においてよくある事例などを含め、広島大学情報メディア教育研究センターの隅谷孝洋教授にオンラインにて講演いただいた。講演内容は、とても分かりやすいものであり、さらに、オンラインにおけるチャット機能を使い、参加者の疑問点にも答えていただいた。これらより、「著作権についての理解が整理できた」「授業での参考書

等の著作物の引用や複製は欠かせないことなので、非常に参考になる内容だった」「この制度の内容の理解が深まった」などが、フィードバックシートからもうかがえ、有意義なプログラムであった。この研修会を機に、授業目的公衆送信補償金等管理協会からの情報について、今後も注目していく必要がある。

さらに、著作権に関しては、基礎的な知識についてeラーニングを利用して学習することを目的とし、令和3年10月1日から令和4年2月28日まで開催された。参加者は200名を超えるものであった。

(5) 「マルチメディア・テスト問題の作成」

日時：令和4年2月18日（金）

教育効果、学修成果を諮る評価方法に小テストがあげられる。この研修では、千葉大学の竹蓋順子先生を講師として招聘し、テスト作成ソフト（THINQ Xe）を使用した、高度なマルチメディア・テストの作成・集計・分析の効率化について、ハンズオン形式で行った。今後、オンラインでの小テスト、LMSへの導入などへの活用が期待されるものであった。

(6) 「九州大学における教学マネジメントの取り組み状況について」

日時：令和4年3月7日（月）

「学修者本位の教育への転換」、学位プログラムの自律的かつ持続的な教育の質保証・質向上を実現するための教学マネジメントの確立が必須とされている。このような中、九州大学では、第3期中期目標・中期計画に基づき、教育の質向上を目指す取り組みの指針となる「九州大学教学マネジメント枠組み」を策定した。今回、この九州大学の事例について、教育改革推進本部の深堀聰子先生に紹介していただき、今後の本学の教学マネジメントの実質化に向け、必要となる事項・整備すべきツール、学修成果の評価方法について研修を行った。

上記全学FDや各部局FDにより、第3期中期計画における「教育の質の向上に向け、カリキュ

ラムや授業改善に直結する FD を実施し、授業担当専任教員の 75%以上を参加させる」の目標は達成された。

3. 教学 IR 部門

教学 IR 部門は高等教育の入口から出口までを担う全学的な教学マネジメントシステムの一部を構成し、とくに PDCA サイクルの Check 機能を担っている。

学生の学修行動・学修成果を包括的に可視化・分析するため、入試データ、教務データ、授業内でのパフォーマンス(授業アンケート)、学修時間、能力・態度を伸ばす機会、満足度等についての調査データ(学修状況報告)、卒業・修了後の進路データ、卒業・修了後調査データ等を追跡可能なパネルデータとして収集・蓄積している。それに加え、本学の教学マネジメントのため一貫した評価の視点から、就職先等調査の企画・分析、能力の自己評価ルーブリック等を含む学修ポートフォリオのあり方についても検討している。2022 年度は本学の規定にある卒業・修了後 1 年目調査の最初の年であったため、その質問項目を検討し、調査の実施および基礎集計表の作成をおこなった。また、就職先等調査についてもキャリアセンターと協働して実施している(年間実施)。さらに、本学学生委員会からの要望に応え、これまで外部委託していた「学生生活調査」の準備および分析を教学 IR 部門が引き受けることになった。外部のアンケートサイト(SurveyMonkey)を契約し、学生生活調査および上記の卒業・修了後 1 年目調査を実施した。

学修成果の可視化については、Tableau (BI ツール)を用い、その結果をセンターのウェブサイトに掲載し、各部署にフィードバックする試みをおこなっている(図 1、図 2)。

その多くを学内限定公開としているが、大学の情報公開の一環としていくつかのデータについて公開していく予定である。これに加え、学修成果の学生への可視化については、学修ポートフォリオ上に教学データや調査の回答の一部を掲載し、学生が自らの結果と部局や大学全体の結果等と比較することで、学修のふり返しを行えるシステム

を作っている。

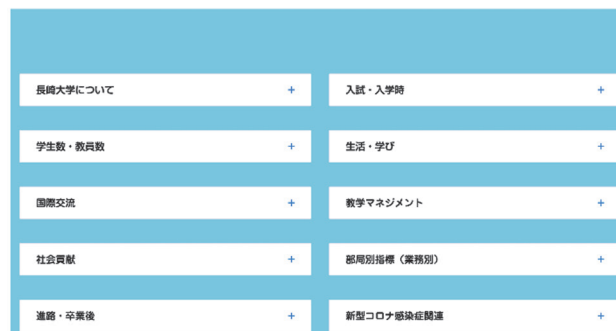


図 1 データで見る長崎大学

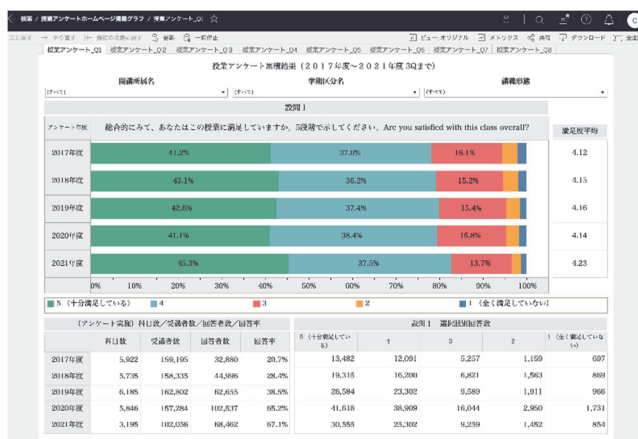


図 2 授業アンケート「総合満足度」
2017-2021 年度 3Q 結果

調査の詳細分析については、部局と個別にコンサルテーションを行う形で進めている。2021 年度は教育学部の入試形態と成績、学生の特性、卒業後の進路(とくに教職に就いたか)等を詳細分析し、5 月および 3 月に部局 FD を実施した。

なお、本学の授業アンケートは、2017 年度より、学生自身の学修行動のふり返しと授業改善の可能性を探る項目を設定している。授業アンケートは、授業最終日より 2 週間前から回答可能としている。2021 年度第 1 Q の回答推移を図 3 に示す。

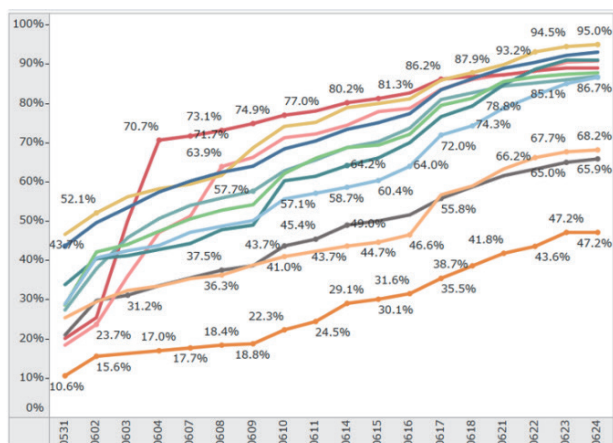


図3. 各部署の授業アンケート回答率の推移

また、2021年度各期の推移を表1に示す。各期において、対象科目数、受講者数の違いはあるが、毎年おおよそ同じ傾向である。

表1. 2021年度の科目数と回答率

期間	対象科目数	受講者数	回答率
1Q	523	20,139	86.4%
2Q・前期	2,148	63,202	58.5%
3Q	531	18,871	72.6%
4Q・後期	2,719	57,501	55.1%

2021年度は授業アンケートの変更を検討した。これまで各クォーターごとにアンケートを実施し、授業担当教員に結果を開示、教員がコメント入力を行い、その後、結果を公開するという流れにしていたが、成績入力の締切が本学の場合、セメスターごとであったため、成績入力前にアンケート結果を開示すると成績に影響が出るのではないかという不安の声があった。このため、2022年度より授業アンケートの結果は成績入力後、すなわちセメスター後に開示するよう変更することにした。第1および第3クォーターの授業担当教員にとっては、授業修了後しばらく経ってからアンケート結果が開示されるため、授業について忘れてしまうという懸念もあったが、学生の不安を取り除くことを優先した。

さらに、本学の授業アンケートは学生の授業の振り返りを中心とし、授業の一環として位置付け

ているため、名称を「授業アンケート」から「受講振り返り」に変更することとした。

4. その他

中期目標「(1) 教育の質的転換を通して学びの質と水準を保証し、確固たる学士力を備えた人材を育成する」「(4) 教育の質保証システムとして、エビデンスに基づいた学修成果の把握により、教育の質を改善する」に対し取り纏めをおこない、各部署の協力のもと数値的目標を達成した。

(文責 若菜啓孝・中島ゆり)